

## 報酬改定に対する議員個人の意見

R8. 2. 13（金） 13時開催

発言順	氏名	報酬の改定	理由（要旨）
1	宮原 伸哉	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬は現在のままでよいと考える。</li> <li>・現在の報酬額は平成17年度に1万円減額されて決定された。</li> <li>・減額の背景は、財政緊急事態や三位一体改革による影響があった。</li> <li>・当時の財政健全化対策として扶助費や医療費の増大に対応する必要があった。</li> <li>・人々の生活実感は当時と変わらず、報酬増額は状況に適さない。</li> <li>・同規模自治体の特別職給与と比較しても千歳市の報酬額は低くない。</li> <li>・民間企業の平均給与と比較しても報酬額は高すぎることはない。</li> <li>・報酬の原価方式や行政貢献度方式は算定が困難である。</li> <li>・現報酬額は慎重な判断を経て決定されたものであり適切だと考える。</li> </ul>
2	吉谷 徹	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬は増額すべきと考える。</li> <li>・物価が10年前より上がり、報酬での日常生活が厳しくなっている。</li> <li>・国民健康保険料が議員活動開始時より増加し負担が大きくなっている。</li> <li>・市民は「役立つ活動をする議員なら報酬増額を受け入れる」という声を持つ。</li> <li>・政務活動費をゼロにして、その財源を報酬増額に充てるべきと考える。</li> <li>・現状で日当や交通費がないことは仕事として不適切な状況である。</li> <li>・交通費は必要経費であり、認めるべきと考える。</li> <li>・委員会正副委員長は激務であり、手当を設けるべき。</li> </ul>
3	岩満 順郎	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬は2005年以来21年間上げられていない状況にある。</li> <li>・最近の物価上昇が議員活動に負担を与えている。</li> <li>・議員活動には一般的な生活費以上の活動費が必要とされる。</li> <li>・北海道内の人口が少ない町でも、千歳市より報酬が高い場合がある。</li> <li>・周辺自治体で報酬について議論が進んでいる状況がある。</li> <li>・千歳市の人口増加や町の成長に合わせて、報酬の議論が必要と考える。</li> </ul>
4	今野 正恵	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬は現状のままでよく、引き上げには反対である。</li> <li>・千歳市の報酬は道内全体で10番目に高く、妥当な水準である。</li> <li>・報酬引き上げは市民の納得を得るのが難しい状況にあると考える。</li> <li>・市民の経済環境は物価高騰や実質賃金の伸び悩みで厳しい状態にある。</li> <li>・次世代半導体工場ラピダスの進出で期待はあるが生活は厳しい。</li> <li>・報酬引き上げは市民感覚から乖離しており、現状維持が適切であると考えます。</li> </ul>
5	今井 ひろみ	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代のお母さん目線では報酬の引き上げは許容できると考える。</li> <li>・全議員の報酬を一律に上げるのではなく、正副委員長のみ引き上げてよいと思う。</li> </ul>
6	小川 陽平	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬は上げるべき。</li> <li>・報酬と政務活動費のどちらを上げるかは議論が必要。</li> <li>・議員活動には想像以上にお金がかかることを実感している。</li> <li>・平成17年から報酬が変わっていない状況は見直すべきだと思う。</li> <li>・イベントの会費も相当上がっている。</li> <li>・子育て費用や教育費が増加していく状況を考慮する必要がある。</li> <li>・若い世代が政治の世界に入りやすくするため報酬引き上げが重要だと考える。</li> <li>・安心して議員活動に専念できる環境を整える必要があると感じる。</li> <li>・正副委員長など柔軟に業務量に応じて報酬を設定すべき。</li> </ul>
7	佐々木 昭	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員になってから会合やイベントに呼ばれることが非常に多いと感じている。</li> <li>・イベント参加に伴う支出が多く、交通費なども発生している。</li> <li>・年齢が高くなると副業が難しく、報酬に頼る生活になると感じる。</li> <li>・千歳市の報酬は全道で10番目程度であり、大幅な増額は難しいと考える。</li> <li>・物価高騰を考慮し、報酬を少し上げるべきだと感じている。</li> <li>・若い議員ほどお金がかかるため、それを考慮した設定が必要だと考える。</li> <li>・議長、副議長など役職に応じた柔軟な報酬設定が望ましいと感じる。</li> </ul>

## 報酬改定に対する議員個人の意見

R8. 2. 13（金） 13時開催

発言順	氏名	報酬の改定	理由（要旨）
8	北原 偉男	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬は月38万5,000円で、税金や保険などを引くと手取りは約25万～26万になる。</li> <li>・保険料や国民年金、各種ローンを引くと手元には10数万円しか残らない。</li> <li>・これでは会合への参加が難しくなると感じている。</li> <li>・自衛隊の給与と比較すると報酬は低く魅力が少ないと感じる。</li> <li>・若い世代が議員になりたいと思えるよう魅力ある数字にすべきと考える。</li> </ul>
9	渡部 謙太郎	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増額を前提に検討すべきだと考えている。</li> <li>・若い世代が議員にチャレンジしやすい環境を作る必要がある。</li> <li>・会社を辞めて議員を目指すには現行報酬は低すぎる。</li> <li>・物価上昇に対して現行報酬はスライドしておらず追いついていない。</li> <li>・民間企業ではベースアップや給与増額がすでに進んでいる。</li> <li>・教育費がかかる子育て世代にも議員にチャレンジしてほしい。</li> <li>・報酬には社会保険や退職金制度がなく負担が大きい。</li> <li>・若い世代にも議員を目指せる基盤を築く時期が来ていると考えている。</li> </ul>
10	丸岡 伸幸	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の議員の意見を聞き次世代へつなげるため増額すべき。</li> <li>・平成17年以降、株価や物価も上昇しており報酬増額を妥当だと考える。</li> <li>・議会では市職員のベースアップに毎年賛成してきた経緯があり、報酬も増額すべき。</li> </ul>
11	落野 章一	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9～10年前に議員定数削減時に報酬増額するべきだったと思う。</li> <li>・栗山町議会は改革と併せて報酬を3割増額した。</li> <li>・千歳市議会も議員改革を一生懸命やっているため報酬増額しても良いと考える。</li> <li>・物価高など、肌感覚を通じて報酬増額の必要性を感じている。</li> <li>・議員は扶養手当や通勤手当がなく活動費も不足している状態である。</li> <li>・選挙費用は200万円以上かかる場合もある。</li> </ul>
12	平川 美由紀	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主婦の感覚から報酬は決して低いとは思えない。</li> <li>・周囲には苦しい状況で働いている人々が多くいると感じている。</li> <li>・現時点で報酬を上げるべき時期ではないと思う。</li> </ul>
13	山口 康弘	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬増額を念頭に検討すべきだと考えている。</li> <li>・近年の物価高や社会保障上昇が負担となっていると感じる。</li> <li>・専従の議員活動者が増え、報酬で足元を支える必要があると考える。</li> <li>・空港や自衛隊、ラピダス社など、活動量も必然的に増えていく。</li> <li>・現行の政務活動費20万円は使いにくさを感じているため、半減または返納し報酬増額に充てるべきと考える。</li> </ul>
14	梅尾 要一	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬見直しは議会機能強化を目的に議論すべきと考えている。</li> <li>・現役世代や子育て世代、専門職の立候補が困難な現状がある。</li> <li>・政策課題の高度化や複雑化し、判断の質がこれまで以上に重要になってきている。</li> <li>・適正な報酬は優秀な人材確保、政治の公正性、市民サービス向上につながる。</li> <li>・報酬は議員活動への正当な対価であり、自治体経営の一部と捉えている。</li> <li>・適正な報酬設定で議会の質を高めることが、良い行政運営につながると考える。</li> </ul>
15	相沢 晶子	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬が上がればありがたいと感じている。</li> <li>・議員には生活の保障がない。</li> <li>・命をかけて仕事をしているため、報酬を上げつつ、市民理解を得るよう努める。</li> </ul>
16	佐々木 雅宏	どちらでもない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬は現在の職責や活動実態に見合うか検証が必要。</li> <li>・市政課題の複雑化により多岐にわたる能力が求められており、専門で取り組むため一定水準の処遇が必要と考える。</li> <li>・しかし一方で市民生活は厳しく、議会活動に対する姿勢も甘くはない。</li> <li>・議会の成果や改革の進展が十分示されているか、また議員活動の実態や業務量の検証が重要だと考える。</li> <li>・市民アンケートなどオープンに市民に問いかける方法を検討するべきと考える。</li> <li>・報酬に関する結論は早急に出すべきではない。</li> </ul>

## 報酬改定に対する議員個人の意見

R8. 2. 13（金） 13時開催

発言順	氏名	報酬の改定	理由（要旨）
17	北山 敬太	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬を上げることはありがたいが、現状維持を主張したい。</li> <li>・報酬は給与ではなく成果の対価であり、市民の納得を得る必要がある。</li> <li>・これまで成果と言えるものは、議員定数の削減のみであり、目に見える成果を市民に先に示すことが前提だと考える。</li> <li>・成り手不足の原因は落選後の生活保障がない点にあり報酬増額は直結しない。</li> <li>・正副委員長などの兼務議員や扶養家族がいる議員に対する手当であればある程度理解は得られる。</li> <li>・ラピダス社の効果を市民に還元する事業を、議会側から示すなど、このような公約を達成したのちに増額するなどのステップが必要</li> </ul>
18	坂野 智	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定数削減時が報酬アップの最大のチャンスだった。</li> <li>・議会費は一般会計の約1%から0.4%に減少し、経費削減を進めてきた。</li> <li>・社会保障費の負担が議員に重く、保障が不十分な現状である。</li> <li>・現状、市民生活も厳しいが、議員も一市民である。</li> <li>・報酬を生活給として増額し、負担不足を補うべき。</li> <li>・議会の質向上には、議員自身の活動や勉強が必要で、そのためには費用がかかる。</li> <li>・報酬を増額し支出を増やし、市民へ還元していくべき。</li> </ul>
19	大山 益巳	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会報酬は月38万5,000円だが手取りは23～25万円程度。</li> <li>・手取り額では子育て、家の建設、老後の保障を賄うのは難しい。</li> <li>・一般会計は現在約600億円だが年々増えている。</li> <li>・一般会計が増えれば事業費が増加し、専門知識の必要性がさらに増す。</li> <li>・帯広、苫小牧、室蘭、北見、小樽に近づける報酬が個人的には望ましいと考える。</li> <li>・サラリーマンが議員に挑戦しやすい環境づくりのためにも報酬増額が必要。</li> <li>・報酬増額は市民による厳正なチェックを促し、議員の質向上につながる。</li> <li>・報酬はさらに増額すべきである。</li> </ul>
20	古川 昌俊	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定数削減において財政難やバブル崩壊後の社会情勢が背景にあった。</li> <li>・消費税は3%から10%に引き上げられ、物価上昇や社会保険料の負担も増加した。</li> <li>・その間、報酬は増額されず、目減りしている状況。</li> <li>・定数削減時に報酬増額の提案もあったが、今こそ増額するチャンスだと考える。</li> <li>・選挙前には市民の声への配慮が優先され、報酬増額論議が萎縮しがち。</li> <li>・報酬増額を実現させるために、1年以内にしっかり議論をし結論を出すべき。</li> </ul>
21	山崎 昌則	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬を上げるべきという考えを持っている。</li> <li>・財政健全化で約1万円下げ、それ以降は上がっていない。</li> <li>・物価高の影響や人事院勧告で他の業種の報酬が上がる中、報酬は据え置き。</li> <li>・報酬を増額し市民の幸せのために活動できる範囲をもっと増やすべき。</li> <li>・なり手不足とは別の話で、議員が市民のために十分活動できる状態を目指すべき。</li> <li>・社会保険料などを考慮し、報酬を大幅に増額する必要がある。</li> </ul>
22	仲山 正人	増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最先端産業の集積、自衛隊共生や空港機能強化など千歳のかじ取りは複雑化している。</li> <li>・議会には専門性と高度な政策提言能力が求められると感じている。</li> <li>・平成7年以降30年間、報酬は取り残されたままである。</li> <li>・報酬水準を物価高騰分を考慮した適正なレベルに還元することは合理的で説明可能。</li> <li>・議員年金廃止や実質的な報酬減で次代を担う人材確保が困難になっている。</li> <li>・報酬の適正化は次代の人材を確保するための投資と捉えている。</li> <li>・報酬適正化には市民の目が向けられるため責任を果たす覚悟が必要。</li> </ul>
23	松倉 美加	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民に理解してもらえるかが重要。</li> <li>・報酬は給料ではないため、生活を支えるためにもらうものではない。</li> <li>・自分の仕事が報酬に見合っているか常に考えながら働いている。</li> <li>・報酬を上げたいとも下げたいとも思っていない。</li> <li>・報酬は市民に認められることで成り立つものと捉える。</li> </ul>